

平成23年度予算案の概要について

市長会見
平成23年2月15日

1. 平成23年度予算案の概要

(1) 予算案の姿 『あんしん Fukuoka 未来創造予算』

財政規律と投資とのバランスを図りながら、「人と環境と都市が調和のとれたまちづくり」の実現に向け、新たな一步を踏み出すチャレンジング予算を編成

【予算編成のポイント】

- ① 市長公約の着実な実現に取り組む。
- ② 経済・雇用対策をはじめ、市民の安全・安心を確保するとともに、福岡という都市の価値を高め、将来の成長を牽引する分野へ積極的に投資していく。
- ③ 職員数の削減など行財政改革や既存事業の見直し・重点化を徹底し、必要な財源を捻出するとともに、市債残高の着実な縮減など財政規律を維持する。

(2) 予算規模 (前年度との比較)

| | | |
|-------|-----------------|----------------|
| ・一般会計 | 7,661億8,200万円 | (3.7%、275億円の増) |
| ・特別会計 | 8,903億500万円 | (5.7%、483億円の増) |
| ・企業会計 | 2,502億6,800万円 | (2.3%、55億円の増) |
| 合計 | 1兆9,067億5,500万円 | (4.5%、814億円の増) |

(3) 主な特徴

① 一般会計の予算規模は過去最大

- 商工金融資金の貸付枠を拡充したことに加え、生活保護費の増大や子ども手当の充実などにより、22年度と比較して3.7%、275億円の大幅な増額となり、過去最大の規模

② 市税及び実質的な地方交付税は増加の見込み

- 個人市民税は減少(△1.2%)するものの、法人市民税は一部業種の業績回復などにより増収(8.2%)が見込まれるなど、市税全体では、22年度と比べ1.2%、31億円増加し、2,662億円となる見込み
- 国の地方財政対策に伴い、地方交付税が全国ベースで約0.5兆円追加されたことや生活保護費などの財政需要の拡大により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、22年度と比較して69億円増加し、790億円となる見込み

③ 生活保護費をはじめとする扶助費が大幅に増加

- 景気情勢や少子高齢化の進行などに伴い、生活保護費の増加(22:603億円→23:732億円)、子ども手当の拡充(22:248億円→23:334億円)、保育所施設運営費(22:218億円→23:233億円)など、扶助費は22年度と比較して16.3%、245億円の大幅な増加

④ 22年度を上回る公共事業費(普通建設事業費)を確保

- 博多駅再整備や東部療育センター整備など大規模事業が終了する中、保育所の整備や特別養護老人ホーム等への建設費助成など市民生活に身近な公共事業を拡充
・公共事業費(一般会計) 22:718億円 → 23:724億円

2. 予算案のポイント

(1) 市長公約の着実な実現 (予算案のポイントP6～7)

◆ 市長公約全 39 項目のうち、33 項目、約 85%を事業実施または着手

- 市民生活の安全・安心の確保や観光・集客関連施策などを中心に、新規 29 事業、拡充 21 事業など全体で 86 の事業を予算化。初年度となる 23 年度予算において、約 85%の項目について事業実施または着手
- 主な新規・拡充事業は以下のとおり
 - 〈6〉歴史・文化のまちづくり、博多湾の特性を活かした観光推進
美術館大規模改修基本構想及び基本計画策定【13,171】
那珂川水上バス推進事業【14,500】等
 - 〈18〉保育所待機児童の解消【2,083,912 千円】
22:750 人定員増 → 23:1,100 人 大幅定員増
 - 〈19〉特別養護老人ホーム入居待機者の解消【2,468,931 千円】
22:252 人分 → 23:402 人分 大幅拡充
 - 〈20〉国民健康保険料の軽減化【887,943 千円】
一般会計からの特別な繰出により、保険料を年間で一人あたり平均 2,000 円引き下げ
 - 〈24〉「子宮頸がんワクチン」の公費助成
子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの全額公費助成を2月補正で前倒し
 - 〈33〉意思決定過程の透明化(インターネットの活用など)
戦略的情報発信事業【61,037】

(2) 経済・雇用対策の充実 (予算案のポイントP8～9)

① 経営安定化特別資金の創設など、新規貸付枠を拡充

- 融資条件を緩和(限度額 4,000 万円→8,000 万円)した「経営安定化特別資金」の創設など、22 年度当初予算を上回る新規貸付枠を確保

② 平成 22 年度当初予算を上回る公共事業費を確保

- 博多駅再整備や東部療育センター整備など大規模事業が終了する中、保育所の整備や特別養護老人ホーム等への建設費助成など市民生活に身近な公共事業を拡充

③ 独自の中高年向けの雇用対策を含め、1,500 人超の雇用を確保

- 県2基金事業を活用し 1,426 人、中高年人材活用事業で 100 人の雇用を創出

④ 若者に加え、中高年やひとり親向けなど、きめ細かな就職支援を実施

- 「就活支援プラザ事業」など若者向け、「中高年就業相談窓口」など中高年向け、「在宅ワーク促進モデル事業」などひとり親向けなどの就職支援を実施

(3) 観光施策の推進

23 年度予算案における主な新規(★)・拡充(☆)事業

★那珂川水上バス推進事業【14,500】

利用促進に向けた誘導サインの整備等や新しい船着場に関する調査

★観光客が利用しやすい交通導入事業【156,000】

観光交通の改善策等の検討や観光回遊バス(2階建てバス)導入

☆観光案内ボランティアの充実強化【3,955】

観光案内ボランティアガイド事業の運営、新たな観光ガイドコースの開発等

★無線LANの環境整備に関する調査・検討【11,000】

公衆無線LANの環境整備に関する現状や課題の整理、今後の方針検討

★おもてなしの観光情報戦略【8,900】

スマートフォンなどを活用した観光情報発信機能の強化等

☆都心部回遊拠点における案内機能の強化【2,751】

天神・博多駅観光案内所における外国人案内の機能強化

(4) 市民の安全・安心の確保

23 年度予算案における主な新規(★)・拡充(☆)事業

子育て

☆保育所待機児童の解消【2,083,912 千円】

22:750 人定員増 → 23:1,100 人 大幅定員増

教育環境

☆不登校・ひきこもり対策の強化【364,541 千円】

不登校対応教員の増員(23 名→24 名)、スクールソーシャルワーカーの増員(6名→8名)等

★ユニバーサル教育推進事業【4,088 千円】

各小学校に車いすを整備し、総合的な学習の時間などで車いすを活用した福祉体験を実施

高齢者

☆特別養護老人ホーム入居待機者の解消【2,468,931 千円】

22:252 人分 → 23:402 人分 大幅拡充

障がい者

★障がい者のしごと・ものづくり展事業【12,046 千円】

魅力的な障がい者施設商品を PR する“ときめきプロジェクト”キャンペーンの実施等

地域福祉

★地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業【19,175 千円】

地域福祉における課題解決の支援等を行うソーシャルワーカーを配置

健康・医療

☆国民健康保険料の軽減化【887,943 千円】

一般会計からの特別な繰出しにより、保険料を年間で一人あたり平均 2,000 円引き下げ

★子宮頸がん等ワクチン接種事業【1,590,986 千円】 ※22 年度 2 月補正予算で前倒し

子宮頸がん、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成

防犯対策

★都心の憩い・交流公園づくり事業【24,000 千円】

民間団体等との協力により、警固公園を防犯のシンボルとして再整備

耐震対策

・学校施設の耐震化推進【4,051,762 千円】

学校の校舎の耐震改修等(H23 年度完了)

- 防災対策** ★各区防災体制の強化【1,879 千円】
災害応急活動体制の強化を図るため、インターネット FAX 等を各区に導入
- 生活交通**
 - ・公共交通空白地における生活交通支援事業【55,504 千円】
今宿姪浜線、志賀島島内線、脇山支線、★金武橋本線
 - ・道路のバリアフリー化【1,754,500 千円】
歩道の段差解消、電線共同溝などの整備

(5) 都市の価値を高め、将来の成長を牽引する分野への積極的な投資

- 将来ビジョン
戦略策定**
 - ★新ビジョンの検討【30,000】
市民フォーラム、各種団体との意見交換等によりまちづくりのビジョンを検討
 - ★産学官民連携による国際競争力強化事業【50,000】
産学官民連携主体による、地域成長戦略の策定・推進等
 - ★国際競争力を備えた都心のまちづくり誘導策等の検討【8,000】
都心のまちづくりの更なる推進のため、官民連携の役割分担や誘導・支援策を検討
- アジア戦略**
 - ★釜山との連携を核としたアジア戦略の推進【22,000】
国境を越えた地域間連携を進めるため、釜山広域市などと仕組みづくりなどを検討
 - ★ソーシャルビジネス・ハブ・イン・アジアの推進【28,000】
アジアのソーシャルビジネスの拠点をめざし、九大との国際コンベンションを実施等
- クルーズ客船**
 - ★大型クルーズ客船対応の岸壁整備【41,500】
大型クルーズ客船に対応するため、中央ふ頭西側10m岸壁を整備
 - ★クルーズ客船対応のための交通動線の検討【4,000】
中央ふ頭におけるクルーズ客船に対応した円滑な交通動線に関する検討
- 港湾機能** ★箱崎ふ頭における国際・国内 RORO ターミナルの整備【105,000】
内航海運や鉄道ターミナルと円滑に接続する国際・国内 RORO ターミナル整備に着手
- 交通体系**
 - ★地下鉄七隈線延伸計画調査【70,000】
天神南～博多駅間の事業化に向け、国協議に必要な調査や環境アセスメントに着手
 - ★都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討【5,000】
国内外の訪問者が分かりやすい公共交通機関やルート等の検討
- コンベンション** ★コンベンション機能強化の検討【10,000】
コンベンションゾーン機能強化のため、新たな展示場等について具体的に検討
- 文化** ☆拠点文化施設検討経費【11,867】
市民会館の再整備等の具体的な方向性について検討
- 新産業**
 - ★「自動車・MBD拠点」ビジョン策定事業【6,500】
自動車電子制御ユニットの標準化モデルベース開発拠点形成に向けたビジョン策定
 - ☆研究開発拠点形成促進事業【51,501】
研究開発拠点形成に向けた第二産学連携交流センターの実施設計等

(6) 財政規律と健全化の取組み (予算案のポイントP19～24)

1. 全会計の市債残高は、22年度末と比較して267億円の縮減

- 一般会計の市債発行額は、国の地方財政対策により臨時財政対策債が大幅に増加するため、22年度より5.2%、36億円増加(22:684億円 → 23:720億円)
- 一方で市債の償還も確実に進めており、平成23年度末の市債残高は、平成22年度末と比較して、一般会計は99億円の縮減、全会計では267億円の縮減。市民一人当たりの市債残高も、ピーク時の平成16年度から約26万円減少し、約173万9千円へ

2. 実質公債費比率は16.1%と、前年度より0.2ポイント低下

- 市債残高の縮減に取り組むとともに、補償金免除繰上償還などを実施してきた結果、実質公債費比率は、16.1%と前年度より0.2ポイント低下し、市債発行について総務大臣等の許可が必要となる18%を4年連続で下回っている。

3. 事務事業の見直しなど財政健全化の取組みにより、約92億円の財源を捻出

- 人件費の抑制や施設管理の効率化、事務事業の見直しなどに取り組むとともに、市税などの収入率の向上や未利用地の売却などにより、約92億円の財源を捻出